

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト
コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 鉢嶺登
(氏名) 石橋宜忠
TEL 03-5745-3611
配当支払開始予定日 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	62,260	7.1	1,107	△20.4	1,294	△11.1	600	0.7
22年12月期	58,132	6.8	1,391	41.4	1,457	34.9	596	17.6

(注) 包括利益 23年12月期 421百万円 (62.4%) 22年12月期 1,123百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	4,031.95	3,941.21	3.4	4.3	1.8
22年12月期	4,026.22	4,025.92	3.5	5.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △49百万円 22年12月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	30,784	18,538	57.0	119,173.01
22年12月期	29,898	18,380	58.5	118,157.75

(参考) 自己資本 23年12月期 17,533百万円 22年12月期 17,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,346	△2,403	△286	11,906
22年12月期	2,366	△781	△178	13,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	148	24.8	0.9
23年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	176	29.8	1.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,812	8.2	495	1.1	479	△24.8	111	△68.8	752.56
通期	67,598	8.6	1,234	11.5	1,207	△6.8	423	△29.6	2,876.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	149,328 株	22年12月期	149,316 株
23年12月期	2,200 株	22年12月期	1,200 株
23年12月期	149,011 株	22年12月期	148,116 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)詳細は、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	53,351	5.1	557	△35.1	825	△14.2	366	14.9
22年12月期	50,785	0.3	858	△5.2	961	△4.9	318	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	2,456.46	2,456.40
22年12月期	2,151.65	2,151.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	27,933		17,238		61.5	116,705.91		
22年12月期	27,374		17,393		63.3	116,957.45		

(参考)自己資本 23年12月期 17,170百万円 22年12月期 17,323百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関してましては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、個別業績予想を開示していません。詳細につきましては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。」

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が進んだことなどから、平成22年には7,747億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は62,260百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益1,107百万円（前連結会計年度比20.4%減）、当期純利益600百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、B2B事業及びB2C事業のセグメントを広告・ソリューション事業分野、データベース事業分野、コンシューマ事業分野、海外事業分野に変更しております。

<広告・ソリューション事業分野>

当事業分野においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件の情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社モディファイがソーシャルメディアマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当連結会計年度は、単体のスマートフォンの取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売の拡大、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けインターネット広告の取り扱いが拡大しました。また、ソリューションの取り扱いにおいても、単体とクロスフィニティ株式会社の業績が拡大したことにより、当事業分野の売上高は59,325百万円（前年同期間55,352百万円、7.2%増加）、営業利益1,305百万円（前年同期間1,377百万円、5.2%減少）となりました。

<データベース事業分野>

当事業分野においては、インターネット効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがeマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社Platform IDが、オーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売を行っております。

当連結会計年度は、株式会社ホットリンクの取り扱いが拡大し、株式会社Platform IDが連結子会社になったことにより、当事業分野の売上高は1,636百万円（前年同期間1,465百万円、11.7%増加）、営業利益55百万円（前年同期間は▲8百万円の営業損失）となりました。

<コンシューマ事業分野>

当事業分野においては、コンシューマを主体とした消費者の購買支援及びソーシャルマーケティング支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、着メロ、占いなどのモバイルコンテンツ及びゲームアプリの企画開発・提供しております。

当連結会計年度は、単体において積極的な投資を行いました。株式会社モバイルファクトリーが、アプリ市場の競争激化の影響を受けた結果、当事業分野の売上高は789百万円（前年同期間954百万円、17.3%減少）、営業損失102百万円（前年同期間は42百万円の営業利益）となりました。

<海外事業分野>

当事業分野においては、海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また、韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）がインターネット広告サービスを行っております。

当連結会計年度は、単体での海外調査・開発費用が増加したものの、韓国でのeMFORCE Inc.の業績が拡大し、当事業分野の売上高は654百万円（前年同期間528百万円、24.0%増加）、営業損失152百万円（前年同期間は20百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告事業は、企業のインターネット広告への出向意欲が高まりつつあることに加え、スマートフォンやソーシャルメディアの普及などにより、消費者のインターネット利用の機会が拡大していることから、平成24年も成長が続くと見込んでおります。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンやソーシャルメディアに関する独自サービス開発やデータベース事業の本格稼働、また、株式会社電通およびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との協業推進により、企業価値の最大化を目指してまいります。

これらの状況等に鑑み、次期の業績予想につきましては売上高67,598百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益1,234百万円（前連結会計年度比11.5%増）、当期純利益423百万円（前連結会計年度比29.6%減）としております。

個別業績予想の開示省略の理由

下記理由により個別業績予想の開示を省略いたします。

- ① 平成21年12月に中堅・ベンチャー企業向けのインターネットマーケティングソリューションの提供を目的にソウルドアウト株式会社を設立し、その後、当社のS0事業（中堅・ベンチャー企業を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）をソウルドアウト株式会社に会社分割（吸収分割）しました。しかし、今後もお客様のニーズに合わせて、当社とソウルドアウト株式会社が得意分野のサービスを提供する体制で臨むことから、両者を分けた業績予想を立てることが難しいため
- ② 堅調に成長を続けるリスティング広告市場において、子会社の株式会社サーチライフと連携してサービスを提供する体制で臨むことから、両者を分けた業績予想を立てることが難しいため
- ③ 引き続きM&Aを通して成長を加速し、グループ経営を拡大させていきます。その過程においてグループ内での人材交流を活発に行っていくため、人材費負担の変動が予測しにくいため
- ④ 株式会社電通との平成20年第2四半期の協業開始や平成21年第4四半期の商流変更など、協業が個別業績に大きな影響を与えたことにより、過去実績との同一条件における比較が難しいため
- ⑤ 株式会社電通との協業において、急速なデジタル化により常に変化する消費者ニーズに両社で柔軟に対応していくことから、個別の業績予想が難しいため

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて886百万円増加（前年同期比3.0%増）し、30,784百万円となりました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が769百万円、「投資有価証券」が67百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて727百万円増加（前年同期比6.3%増）し、12,246百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債」が233百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が949百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて158百万円増加（前年同期比0.9%増）し、18,538百万円となりました。

これは主に「その他有価証券評価差額金」が276百万円減少したものの、「利益剰余金」が435百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことにより、前連結会計年度末（13,234百万円）に比べ1,328百万円減少し、当連結会計年度末には11,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,346百万円（前年同期は2,366百万円）となりました。これは、売上債権の増加735百万円があったものの、仕入債務の増加967百万円及び税金等調整前当期純利益1,258百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,403百万円（前年同期は781百万円）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1,109百万円及び敷金・保証金の差入による支出563百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、286百万円（前年同期は178百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出217百万円及び配当金の支払いによる支出147百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。平成24年12月期につきましても、平成23年12月期と同等の配当金額を継続する方針であります。期末の配当の具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、平成24年12月期第3四半期の決算発表を目処として、慎重に決定したいと考えております。なお、第2四半期末の配当については行わない予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。なお、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 競合及び法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。

このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買社数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるeマーケティング支援システムである「ADPLAN（アドプラン）」の機能をさらに向上・拡充させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化による収益性の低下や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。

当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因になっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供する上で新たな法律の制定、既存の法律が変更、自主規制が求められた場合等には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo! Japan（広告媒体）、スポンサードサーチサービス（リスティング広告）、Yahoo! 不動産新築物件情報等を仕入れ、顧客に販売しており、全売上高に占める同社の売上高の割合は、平成23年12月期で半数近くとなっております。同社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても同社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、同社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービス仕入れが出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ システムダウン及び情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウン、当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。顧客への広告戦略の総合的な提案の重要な一端を担っている広告効果測定機能、サイト内解析機能等を備えた「ADPLAN（アドプラン）」シリーズ及びオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの運用に上記のトラブル等が発生し、機能が十分に活かさないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。また、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータの消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループのサービスへの信頼が失墜する可能性があります。

④ 投資及びグループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。子会社及び関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。当該子会社、関連会社及び投融資先の事業状況の悪化により、株式の減損、支援費用発生等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術及びビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べて時間等の短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しております。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記④で記載したように、子会社及び関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、体制の整備が業容の拡大に追い

つかない場合には、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業について

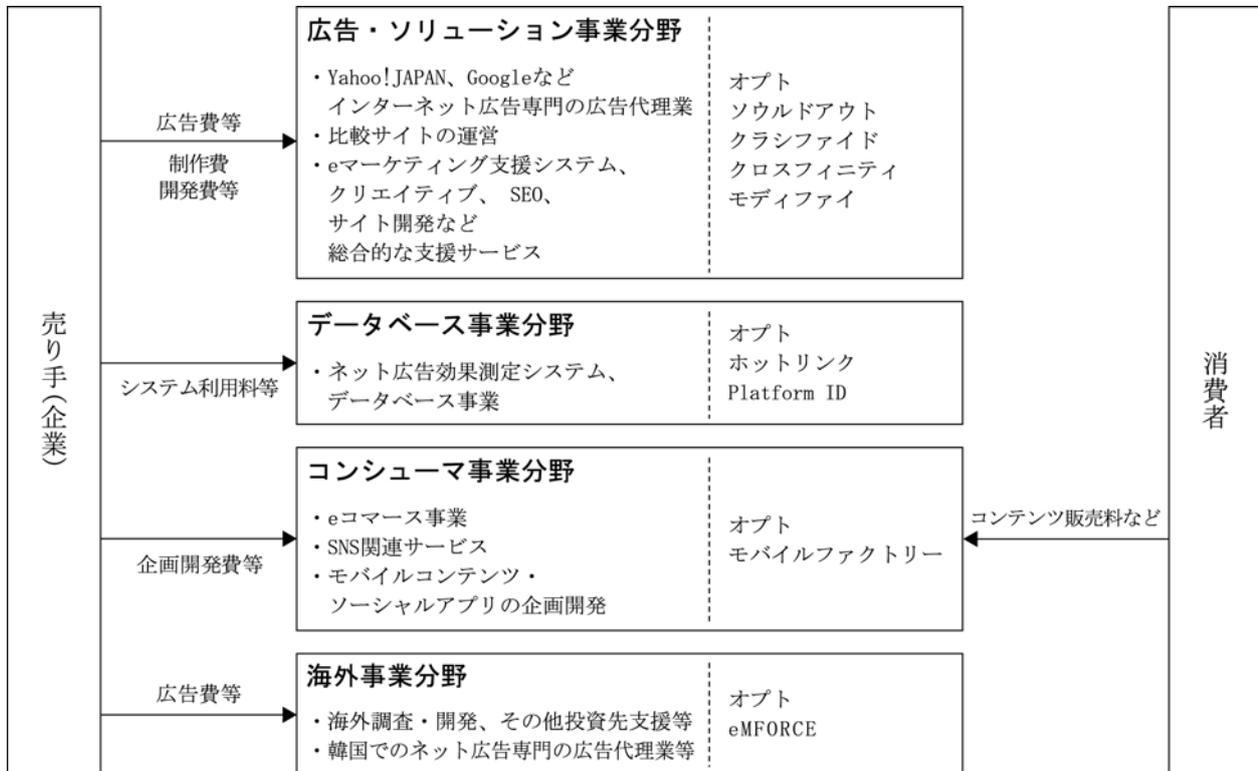
当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業又はインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新株予約権について

当社は新株予約権を発行しており、同新株予約権により潜在株式数は平成23年12月末現在で1,793株あり、発行済株式総数の1.2%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社オプトと連結子会社8社により構成されており、経営資源の配分の決定及び業績評価の区分を基準として、広告代理・ソリューション事業分野、データベース事業分野、コンシューマ事業分野、海外事業分野に区分しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にインターネット広告及びデータベースを中心としたeマーケティング、即ち、顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業及びその周辺事業にフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客の利益最大化を実現させることであり、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主にインターネット広告及びデータベースを中心にインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② ソーシャル及びスマートフォン関連サービスの強化
- ③ 当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化
- ④ データベース事業の本格稼働
- ⑤ 顧客営業力の強化
- ⑥ メディアとの関係性の強化
- ⑦ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑧ 生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑨ 社員教育の強化

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,272,864	※2 11,260,411
受取手形及び売掛金	※3 9,515,198	10,284,881
有価証券	1,000,000	1,000,000
原材料及び貯蔵品	1,165	595
繰延税金資産	238,401	273,382
その他	581,027	897,706
貸倒引当金	△262,084	△228,301
流動資産合計	23,346,572	23,488,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,467	222,878
減価償却累計額	△45,888	△104,107
建物及び構築物(純額)	75,579	118,771
土地	2,560	2,560
建設仮勘定	10,530	—
その他	700,505	933,937
減価償却累計額	△475,306	△629,964
その他(純額)	225,199	303,972
有形固定資産合計	313,870	425,304
無形固定資産		
のれん	98,464	57,295
その他	662,557	755,064
無形固定資産合計	761,022	812,359
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,994,799	※1 5,062,084
繰延税金資産	55,159	39,235
その他	487,711	1,017,684
貸倒引当金	△60,509	△60,352
投資その他の資産合計	5,477,160	6,058,652
固定資産合計	6,552,053	7,296,317
資産合計	29,898,625	30,784,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,154,841	※2 10,103,994
短期借入金	40,000	—
未払法人税等	292,184	461,791
製品保証引当金	8	12
賞与引当金	258,556	186,276
資産除去債務	—	126,069
その他	1,455,982	1,267,743
流動負債合計	11,201,573	12,145,887
固定負債		
長期借入金	38,768	33,776
退職給付引当金	35,529	48,504
繰延税金負債	242,355	9,102
資産除去債務	—	8,936
固定負債合計	316,652	100,319
負債合計	11,518,226	12,246,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,432	7,595,514
資本剰余金	7,806,932	7,689,885
利益剰余金	1,917,846	2,353,582
自己株式	△240,197	△217,646
株主資本合計	17,080,015	17,421,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,802	191,729
為替換算調整勘定	△46,764	△79,378
その他の包括利益累計額合計	421,037	112,351
新株予約権	70,338	67,481
少数株主持分	809,008	937,617
純資産合計	18,380,399	18,538,786
負債純資産合計	29,898,625	30,784,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	58,132,558	62,260,552
売上原価	50,224,393	53,933,612
売上総利益	7,908,164	8,326,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,195,256	3,409,111
賞与	44,263	133,698
賞与引当金繰入額	216,048	171,992
法定福利費	430,487	462,647
人材関連費	112,952	135,361
広告宣伝費	252,079	173,268
地代家賃	390,900	390,394
減価償却費	173,902	213,608
貸倒引当金繰入額	13,632	2,901
のれん償却額	32,499	30,219
その他	1,654,993	2,096,663
販売費及び一般管理費合計	※1 6,517,017	※1 7,219,869
営業利益	1,391,147	1,107,071
営業外収益		
受取利息	106,221	81,618
受取配当金	4,491	3,545
投資事業組合運用益	—	172,619
その他	22,772	10,487
営業外収益合計	133,485	268,272
営業外費用		
支払利息	2,648	1,063
保険料	4,997	—
投資事業組合運用損	32,472	—
株式交付費償却	6,452	—
持分法による投資損失	12,687	49,585
貸倒引当金繰入額	—	19,801
その他	8,323	9,921
営業外費用合計	67,582	80,372
経常利益	1,457,051	1,294,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	63,870	391,950
持分変動利益	14,919	—
貸倒引当金戻入額	5,427	46,048
製品保証引当金戻入額	1,067	—
負ののれん発生益	—	7,366
その他	13,116	22,303
特別利益合計	98,402	467,667
特別損失		
固定資産除却損	※2 27,059	※2 13,207
固定資産売却損	—	※3 3,813
減損損失	※4 74,187	※4 67,099
投資有価証券売却損	43,470	61,873
投資有価証券評価損	53,564	272,948
持分変動損失	14,934	—
賞与引当金繰入額	71,751	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,518
前期損益修正損	—	※5 50,823
その他	23,818	2,725
特別損失合計	308,786	504,008
税金等調整前当期純利益	1,246,666	1,258,630
法人税、住民税及び事業税	377,626	575,685
法人税等調整額	190,082	△48,214
法人税等合計	567,709	527,471
少数株主損益調整前当期純利益	—	731,159
少数株主利益	82,610	130,355
当期純利益	596,347	600,803

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	731,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△276,070
為替換算調整勘定	—	△5,996
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27,446
その他の包括利益合計	—	※2 △309,513
包括利益	—	※1 421,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	292,116
少数株主に係る包括利益	—	129,528

(3) 【連結株主資本変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,595,432	7,595,432
当期変動額		
新株の発行	—	81
当期変動額合計	—	81
当期末残高	7,595,432	7,595,514
資本剰余金		
前期末残高	7,806,932	7,806,932
当期変動額		
新株の発行	—	81
自己株式の処分	—	△117,128
当期変動額合計	—	△117,047
当期末残高	7,806,932	7,689,885
利益剰余金		
前期末残高	1,469,615	1,917,846
当期変動額		
剰余金の配当	△148,116	△148,116
当期純利益	596,347	600,803
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	—	△451
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	—	△16,500
当期変動額合計	448,231	435,736
当期末残高	1,917,846	2,353,582
自己株式		
前期末残高	△240,197	△240,197
当期変動額		
自己株式の処分	—	240,197
自己株式の取得	—	△217,646
当期変動額合計	—	22,550
当期末残高	△240,197	△217,646
株主資本合計		
前期末残高	16,631,783	17,080,015
当期変動額		
新株の発行	—	162
剰余金の配当	△148,116	△148,116
当期純利益	596,347	600,803
自己株式の処分	—	123,068
自己株式の取得	—	△217,646
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	—	△451
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	—	△16,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	448,231	341,320
当期末残高	17,080,015	17,421,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,177	467,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455,625	△276,072
当期変動額合計	455,625	△276,072
当期末残高	467,802	191,729
為替換算調整勘定		
前期末残高	△36,900	△46,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,864	△32,613
当期変動額合計	△9,864	△32,613
当期末残高	△46,764	△79,378
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△24,723	421,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445,760	△308,686
当期変動額合計	445,760	△308,686
当期末残高	421,037	112,351
新株予約権		
前期末残高	43,105	70,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,232	△2,857
当期変動額合計	27,232	△2,857
当期末残高	70,338	67,481
少数株主持分		
前期末残高	726,453	809,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,555	128,609
当期変動額合計	82,555	128,609
当期末残高	809,008	937,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,376,619	18,380,399
当期変動額		
新株の発行	—	162
剰余金の配当	△148,116	△148,116
当期純利益	596,347	600,803
自己株式の処分	—	123,068
自己株式の取得	—	△217,646
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	—	△451
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	—	△16,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555,548	△182,934
当期変動額合計	1,003,780	158,386
当期末残高	18,380,399	18,538,786

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,666	1,258,630
減価償却費	457,484	499,584
のれん償却額	32,499	30,219
株式交付費償却	6,452	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,343	△33,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173,564	△72,280
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,067	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,867	15,747
受取利息及び受取配当金	△110,713	△85,164
支払利息	2,648	1,063
持分法による投資損益 (△は益)	12,687	49,585
投資事業組合運用損益 (△は益)	32,472	△172,619
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,564	272,948
投資有価証券売却益	△63,870	△391,950
投資有価証券売却損	43,470	61,873
減損損失	74,187	67,099
持分変動利益	△14,919	—
持分変動損失	14,934	—
固定資産除却損	27,059	13,207
固定資産売却損	—	3,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,623,199	△735,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,441,136	967,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	371,841	△127,956
その他	39,630	57,285
小計	2,176,045	1,712,080
利息及び配当金の受取額	111,760	81,643
利息の支払額	△2,664	△1,047
法人税等の支払額	△175,283	△449,971
法人税等の還付額	256,421	4,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,279	1,346,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,600	△349,110
定期預金の払戻による収入	38,135	43,380
定期積金の預入による支出	△1,800	△2,273
有形固定資産の取得による支出	△158,142	△243,807
無形固定資産の取得による支出	△363,647	△422,801
投資有価証券の取得による支出	△285,452	△1,109,923
投資有価証券の売却による収入	145,902	246,199
投資有価証券の払戻による収入	9,538	93,307
関係会社株式の取得による支出	△128,000	—
係会社株式の清算による収入	7,032	—
関係会社の有償減資による収入	33,294	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,383	△563,283
敷金及び保証金の回収による収入	1,600	6,640
貸付けによる支出	△30,760	△82,863
貸付金の回収による収入	3,057	22,682
その他	△1,451	△41,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,676	△2,403,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△4,992	△4,992
新株発行による収入	—	162
少数株主からの払込みによる収入	83,580	—
自己株式の取得による支出	—	△217,646
自己株式の処分による収入	—	123,068
配当金の支払額	△146,594	△147,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,006	△286,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,624	△1,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,401,972	△1,345,136
現金及び現金同等物の期首残高	11,854,140	13,234,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,608	16,859
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,234,504	※1 11,906,226

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 ソウルドアウト株式会社 株式会社モバイルファクトリー 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しており、持分比率の減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 株式会社モディファイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 ソウルドアウト株式会社 株式会社モバイルファクトリー 株式会社モディファイ 株式会社Platform ID 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社モディファイは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社Platform IDは当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 株式会社エスワンオーインタラクティブ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社</p> <p>株式会社TradeSafe 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しており、持分比率の減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 株式会社モディファイ 関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社インハンズ 株式会社TAGGY 株式会社デジミホ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用関連会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社</p> <p>株式会社TradeSafe 株式会社TAGGY 株式会社パピレス MCN AsiaHoldings, Pte. Ltd 前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社でありました株式会社TAGGYは重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。 株式会社パピレスは株式を追加取得したため持分法の適用の範囲に含めております。 MCN AsiaHoldings, Pte. Ltdは株式を取得したことにより持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等のうち主要な会社の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 株式会社エスワンオーインタラクティブ 関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社デジミホ 株式会社ミログ 株式会社アスコエパートナーズ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準等」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ53,203千円減少、税金等調整前当期純利益は84,721千円減少しております。また、当会計基準等適用開始による資産除去債務の変動額は97,916千円です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は、17,600千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険料」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めている「保険料」は1,906千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は17,600千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記しておりました「関係会社株式の取得による支出」は、連結貸借対照表計上科目との関連性をより明瞭に表示するため、当連結会計年度では「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「関係会社株式の取得による支出」は△695,846千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,122千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,087千円</div>																																																
※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">11,592千円</div> その他(有形固定資産) <div style="text-align: right;">614千円</div> その他(無形固定資産) <div style="text-align: right;">14,851千円</div>	※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">186千円</div> その他(有形固定資産) <div style="text-align: right;">335千円</div> その他(無形固定資産) <div style="text-align: right;">12,685千円</div>																																																
※3 _____	※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他(無形固定資産) <div style="text-align: right;">2,421千円</div> その他(投資その他の資産) <div style="text-align: right;">1,392千円</div>																																																
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,502 30,208</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">498 4,875</td> </tr> <tr> <td>千葉県安房郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	事業用資産	器具備品 ソフトウェア	1,502 30,208	東京都千代田区	遊休資産	器具備品 ソフトウェア	498 4,875	千葉県安房郡	遊休資産	土地	10,439	東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア	22,290	埼玉県さいたま市	遊休資産	投資不動産	3,343	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	1,028	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,777</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,911</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,638</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	27,777	東京都千代田区	その他	のれん	19,911	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	2,771	東京都品川区	その他	のれん	16,638
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
東京都千代田区	事業用資産	器具備品 ソフトウェア	1,502 30,208																																														
東京都千代田区	遊休資産	器具備品 ソフトウェア	498 4,875																																														
千葉県安房郡	遊休資産	土地	10,439																																														
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア	22,290																																														
埼玉県さいたま市	遊休資産	投資不動産	3,343																																														
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	1,028																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	27,777																																														
東京都千代田区	その他	のれん	19,911																																														
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	2,771																																														
東京都品川区	その他	のれん	16,638																																														
<p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産グルーピングを行っており、遊休資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、事業からの撤退を決定又は撤退したため、帳簿価額を回収可能価額(ゼロ円)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、事業の用に供さないことが明らかになったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は土地については固定資産税評価額、投資不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額、器具備品及びソフトウェアについてはゼロ円としております。</p>	<p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産グルーピングを行っており、遊休資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、事業から撤退したため、又は当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は全てゼロ円としております。</p>																																																
※5 _____	※5 前期損益修正損は過年度の売上原価の修正であります。																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,042,108千円
	少数株主に係る包括利益	81,328千円
	計	1,123,436千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	455,625千円
	為替換算調整勘定	△11,146千円
	計	444,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,316	—	—	149,316

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	70,338
合計			—	—	—	—	70,338

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,316	12	—	149,328

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	2,200	1,200	2,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場買付による増加 2,200株

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による自己株式の処分 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	67,481
合計			—	—	—	—	67,481

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,553	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,272,864千円 有価証券勘定 1,000,000千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △15,220千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期積金 △23,140千円 現金及び現金同等物 <u>13,234,504千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,260,411千円 有価証券勘定 1,000,000千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △329,230千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期積金 △24,954千円 現金及び現金同等物 <u>11,906,226千円</u> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は135,006千円であります。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	57,195,653	936,904	58,132,558	—	58,132,558
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	17,482	21,015	(21,015)	—
計	57,199,186	954,387	58,153,574	(21,015)	58,132,558
営業費用	55,850,264	912,162	56,762,426	(21,015)	56,741,410
営業利益	1,348,922	42,225	1,391,147	—	1,391,147
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	28,954,232	944,393	29,898,625	—	29,898,625
減価償却費	397,960	92,024	489,984	—	489,984
減損損失	73,159	1,028	74,187	—	74,187
資本的支出	447,727	78,966	526,694	—	526,694

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B 事業・・・広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B 2 C 事業・・・コンテンツ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「コンシューマ事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
広告・ソリューション事業	広告代理・制作・SEO等
データベース事業	データベース、ネット広告効果測定システム等
コンシューマ事業	eコマース事業、SNS関連サービス、モバイルコンテンツ、ソーシャルアプリの企画開発等
海外事業	海外調査・開発、その他投資先支援、韓国でのネット広告専門の広告代理業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	広告・ソリ ューション事業	データベース 事業	コンシュー マ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	55,349,010	1,318,598	936,904	528,043	58,132,558	—	58,132,558
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	3,682	146,717	17,482	—	167,883	△167,883	—
計	55,352,693	1,465,316	954,387	528,043	58,300,441	△167,883	58,132,558
セグメント利益 又は損失 (△)	1,377,214	△8,087	42,225	△20,926	1,390,425	722	1,391,147
セグメント資産	10,982,403	994,088	1,586,435	659,860	14,222,787	15,675,838	29,898,625
その他の項目							
減価償却費	148,626	230,726	69,037	13,912	462,303	△4,819	457,484
のれん償却額	5,473	—	22,986	4,040	32,499	—	32,499
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	212,397	273,564	78,138	5,115	569,215	△44,484	524,730

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額722千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額15,675,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,787,711千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	広告・ソリュー ーション事業	データベース 事業	コンシュー マ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,318,983	1,497,799	789,123	654,646	62,260,552	—	62,260,552
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	6,945	138,511	—	—	145,457	△145,457	—
計	59,325,929	1,636,310	789,123	654,646	62,406,009	△145,457	62,260,552
セグメント利益 又は損失(△)	1,305,536	55,320	△102,025	△152,482	1,106,348	722	1,107,071
セグメント資産	11,800,354	1,763,274	1,352,862	1,240,915	16,157,406	14,627,586	30,784,993
その他の項目							
減価償却費	176,693	246,416	64,780	21,449	509,340	△9,756	499,584
のれん償却額	5,689	—	20,490	4,040	30,219	—	30,219
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	199,993	291,612	150,510	48,646	690,762	△22,811	667,950

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額722千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額14,627,586千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,721,507千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	25,668,002	広告・ソリューション事業 データベース事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	コンシューマ事業	海外事業	計		
減損損失	46,914	24,350	1,028	1,894	74,187	—	74,187

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	コンシューマ事業	海外事業	計		
減損損失	100,791	—	19,409	—	120,201	△53,101	67,099

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	コンシューマ事業	海外事業	計		
当期末残高	—	—	86,614	11,850	98,464	—	98,464

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・ソリューション事業	データベース事業	コンシューマ事業	海外事業	計		
当期末残高	—	—	49,484	7,810	57,295	—	57,295

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、データベース事業で7,366千円の負ののれん発生益を計上しております。これは株式会社ホットリンクが少数株主より自己株式を取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	118,157円 75銭	1株当たり純資産額	119,173円 01銭
1株当たり当期純利益	4,026円 22銭	1株当たり当期純利益	4,031円 95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,025円 92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,941円 21銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,380,399	18,538,786
普通株式に係る純資産額(千円)	17,501,053	17,533,687
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	70,338	67,481
少数株主持分(千円)	809,008	937,617
普通株式の発行済株式数(株)	149,316	149,328
普通株式の自己株式数(株)	1,200	2,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	148,116	147,128

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	596,347	600,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,347	600,803
期中平均株式数(株)	148,116	149,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	△13,509
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整 額) (千円)	—	(△13,509)
普通株式増加数(株)	11	3
(うち新株予約権(株))	(11)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年9月22日発行 第2回—1新株予約権 320株 平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 368株 平成17年10月28日発行 第3回—2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回—1新株予約権 320株 平成20年4月23日発行 第6回—1新株予約権 111株 平成21年5月29日発行 第7回—1新株予約権 912株	平成16年9月22日発行 第2回—1新株予約権 312株 平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 320株 平成17年10月28日発行 第3回—2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回—1新株予約権 284株 平成20年4月23日発行 第6回—1新株予約権 83株 平成21年5月29日発行 第7回—1新株予約権 790株 連結子会社発行の新株予約権18 種類(新株予約権の個数1,833 個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(重要な後発事象に関する注記)</p> <p>当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で資本・業務提携契約を締結すること及び同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年1月14日に払込手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 理由 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当社の信頼関係を構築し資本・業務提携を円滑に推進するため。</p> <p>(2) 処分株式数 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき 102,557円</p> <p>(4) 処分価額の総額 123,068,400円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成23年1月14日</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。